

# 経済マンスリー

## [欧州]

### 景気堅調の一方で財政懸念が高まるイタリア経済

イタリアの景気は底堅く推移している。輸出が高めの伸びを示す中で鉱工業生産は緩やかな回復を続けており、昨年 11 月の失業率が 11.0%まで低下するなど雇用・所得環境も持ち直してきている（第 1 表）。軟調だった実質小売売上高についても漸く底入れの兆しが出てきた。マインド指標においても、購買担当者指数（総合）が、製造業などでの海外受注拡大等を受けて上昇基調で推移し、景気拡大・縮小の目安となる 50 を大きく上回る水準を維持しているほか、消費者信頼感も改善が続いている。

こうしたなか、政治面では、改正選挙法と 2018 年予算の成立を受け、昨年 12 月 28 日に大統領が上下両院を解散し、3 月 5 日に総選挙が実施される運びとなった。直近の世論調査では、与党・民主党が 20%台前半まで支持率を落とす一方、ポピュリズム的な主張を掲げる五つ星運動の支持率は 20%台後半で推移しているほか、中道右派政党のフォルツァ・イタリアが 10%台後半まで支持率を伸ばすなど、混戦模様となっている。いずれの政党も過半数の議席を確保することは困難な情勢であり、新政権発足のための連立協議やその後の政策運営は難航が避けられまい。

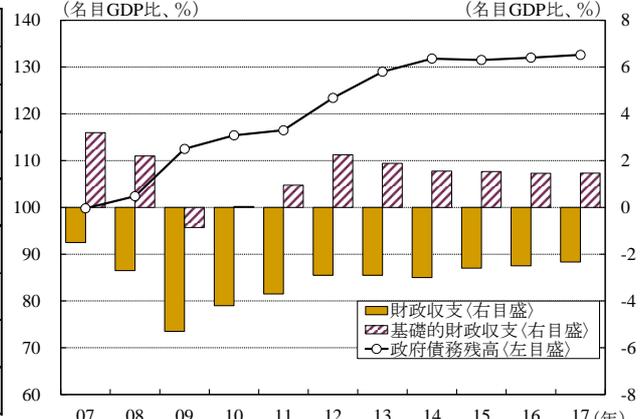
激戦が予想される選挙戦の中で、国民からの支持獲得のため主要政党から減税等の「ばらまき」政策が公約として打ち出される可能性があることも懸念材料である。イタリアの政府債務残高の名目 GDP 比は、EU が定める財政基準である 60%を大幅に上回る 130%超となっており（第 1 図）、欧州委員会は昨年 11 月、イタリア政府に対し、今春に債務削減の見通しや具体策について再検証することを伝達した。「ばらまき」政策の公約実現を目指す新政権が財政政策を巡り欧州委員会と対立することになれば、国内の反 EU 感情をかきたてるリスクがある。さらには、こうした動きが「イタリア国債のプレミアム拡大⇒政府の利払い負担増」を誘発し、財政収支の改善が遠のく悪循環をもたらす懸念もある。景気の堅調とは裏腹にイタリアの政治・財政面の不確実性は高く、注視が必要である。

第1表：イタリアの主要経済指標

	2017年						
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
輸出額(前年比、%)	6.7	5.1	8.8	8.3	9.3	8.8	-
鉱工業生産(前年比、%)	5.2	4.4	4.4	2.4	3.3	2.3	-
失業率(%)	11.1	11.3	11.1	11.1	11.1	11.0	-
協約賃金(前年比、%)	0.3	0.4	0.6	0.6	0.7	0.7	-
実質小売売上高(前年比、%)	0.2	▲0.3	▲0.4	1.0	▲1.8	0.3	-
購買担当者指数総合	54.5	56.2	55.8	54.3	53.9	56.0	56.5
消費者信頼感(バランス)	▲16.3	▲16.2	▲12.1	▲6.6	▲7.0	▲7.8	▲6.4

(資料)イタリア国家統計局、欧州統計局、Markit、欧州委員会統計より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図：イタリアの財政収支と政府債務残高の推移  
(名目GDP比、%)



(注)2017年の財政収支は9月、債務残高は11月の値。

(資料)イタリア国家統計局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 岩城 佑香 yuka\_iwaki@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。